

素形材産業（8団体）における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和元年11月27日

一般社団法人日本金型工業会
日本金属熱処理工業会
一般社団法人日本金属プレス工業協会
一般社団法人日本ダイカスト協会
一般社団法人日本鍛造協会
一般社団法人日本鑄造協会
一般社団法人日本鑄鍛鋼会
日本粉末冶金工業会

1. これまでの取組（周知・啓発等）

○セミナーや説明会の開催

8団体において、下請取引適正化や型管理適正化等に関する説明会を地方支部を含めきめ細かく実施。

2018年

5月	日本粉末冶金工業会	総会における取引適正化、自主行動計画の実行に関する説明会
6,9,12月	日本鑄造協会	組合代表者会、量産鋳鉄鑄物委員会での世耕プラン等の説明会
6月	日本鑄造協会	非鉄会員情報交換会でのガイドラインや自主行動計画等の説明会
9,11月	日本鑄造協会	労務費シミュレーションソフト説明会
6,8月	日本金属熱処理工業会	各支部総会、研修会での取引適正化に関する説明会
8月	日本金属熱処理工業会	営業関係者向け価格交渉サポートセミナー、研修会
12月	日本鑄鍛鋼協会	委員会等におけるガイドラインや自主行動計画、型管理アクションプラン、型取引の適正化推進協議会等の説明

2019年

1,2,6,9月	日本鍛造協会	理事会、各委員会等における取引適正化に関する説明会
2,4月	日本鑄造協会	労務費シミュレーションソフト説明会
3,6,9月	日本鑄造協会	組合代表者会、量産鋳鉄鑄物委員会での世耕プラン等の説明会
4月	日本ダイカスト協会	理事会での自主行動計画改定の説明会
5,6月	日本鑄鍛鋼協会、日本ダイカスト協会、日本鑄造協会、日本粉末冶金工業会、日本金属プレス工業協会、日本鍛造協会	総会における型取引の適正化に関する説明会
8,10月	日本金型工業会	金型取引改善分科会、支部役員会での取引適正化に関する説明
9,11月	日本鑄造協会、日本鍛造協会	理事会、組合代表者会等での型取引の適正化に関する説明会
9,11月	日本金属熱処理工業会	営業関係者向け価格交渉サポートセミナー、研修会
3,6,7,9,11月	日本鑄鍛鋼協会	委員会等におけるガイドラインや自主行動計画、型管理アクションプラン、型取引の適正化推進協議会等の説明
10,11月	日本金属プレス工業協会	理事会、支部等における型取引の適正化に関する説明会

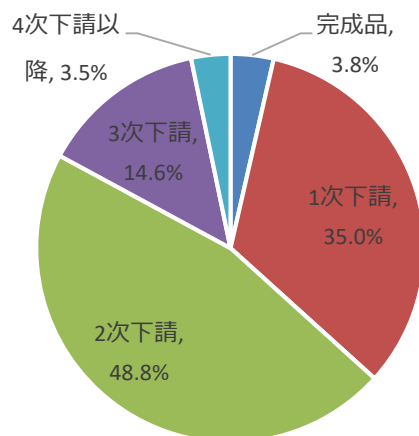
1. これまでの取組（周知・啓発等）

- 労務費上昇分の転嫁の取組について、労務上昇分の算出根拠等の成功事例を収集して会員企業に提供。
（日本鑄造協会）
- 「適正取引推進委員会」を協会内に設置し、周知徹底と取引適正化の実態把握を実施
（日本金属プレス工業協会）
- 型管理・下請取引に関する行政資料を会員会社全社に配布
（日本粉末冶金工業会）
- 団体ホームページやメルマガ等で取引適正化関連の情報提供を実施。
（日本鑄造協会、日本ダイカスト協会、日本鑄鍛鋼会、日本粉末冶金工業会）
- 自主行動計画の内容を会員向けメールマガジンにて情報提供
（日本金型工業会）

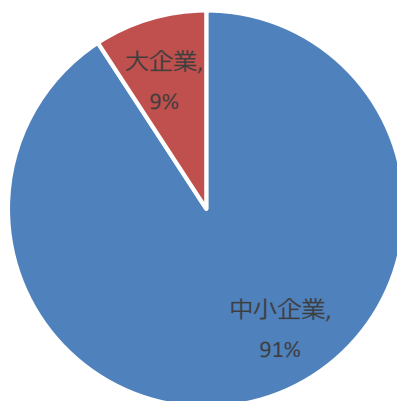
2. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

- 調査期間：令和元年9月25日～10月15日
- 調査企業：以下 8 団体の会員企業 1,829社を対象
 - 一般社団法人日本金型工業会
 - 一般社団法人日本金属プレス工業協会
 - 一般社団法人日本鍛造協会
 - 一般社団法人日本鋳鍛鋼会
 - 日本金属熱処理工業会
 - 一般社団法人日本ダイカスト協会
 - 一般社団法人日本鋳造協会
 - 日本粉末冶金工業会
- 回答企業：受注側 608社（前年度686社）
- 回答率：33.2%（前年度37.4%）
- 回答者の属性

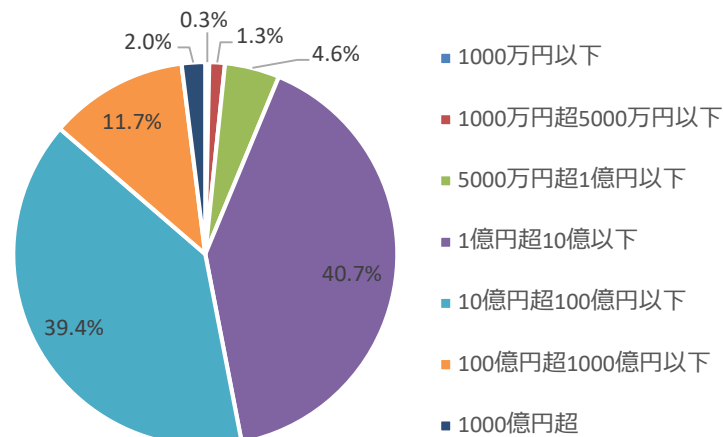
取引上の位置付け



中小企業比率



昨年度売上高



2. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

概観

- ✓「原価低減要請の改善」については、約5割が実施済で前年比で改善。一方で、依然として改善が進まない企業では、コスト低減要求の慣習化や合理的な理由の説明がない要請などを問題視。
- ✓「労務費や原材料等の価格転嫁」については、約5割が労務費、エネルギー価格の変動をあまり反映できていない。
- ✓「型管理の適正化」については、1年前と比較して約6割が改善・やや改善。型の廃棄は約6割、発注側負担での型保管費用は約3割が概ね実施・一部実施であり、昨年と比較して取組が進展。更なる進展に向け、発注側の理解や実効的ルールの実用徹底が求められる。
- ✓「代金支払いの適正化」については、現金払いの割合が3割未満の企業と3割以上の企業との割合が前年と同水準であり、全体として大きな改善はない。手形支払のサイトも前年と同水準であり改善していない。

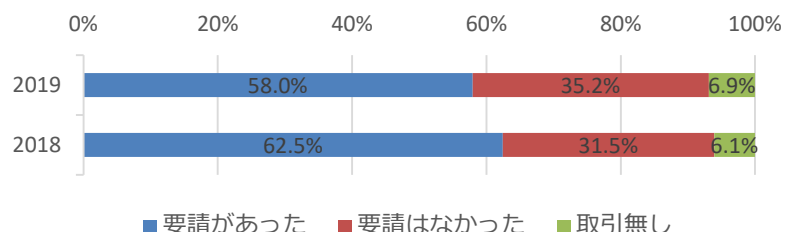
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

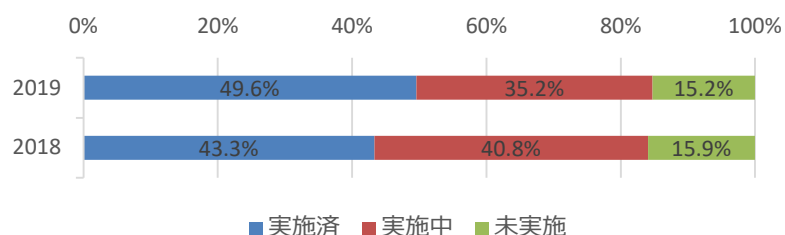
<原価低減要請の改善状況>

- 原価低減要請があったとの回答が約6割。望ましくない原価要請を行わないことの徹底は実施済が昨年から6.3%増と改善が見られ、約半数で徹底。
- 原価低減要請の課題として、コスト低減要求の慣習化が約4割、一律〇%など合理的な理由のない要請が約2割で問題視されている。

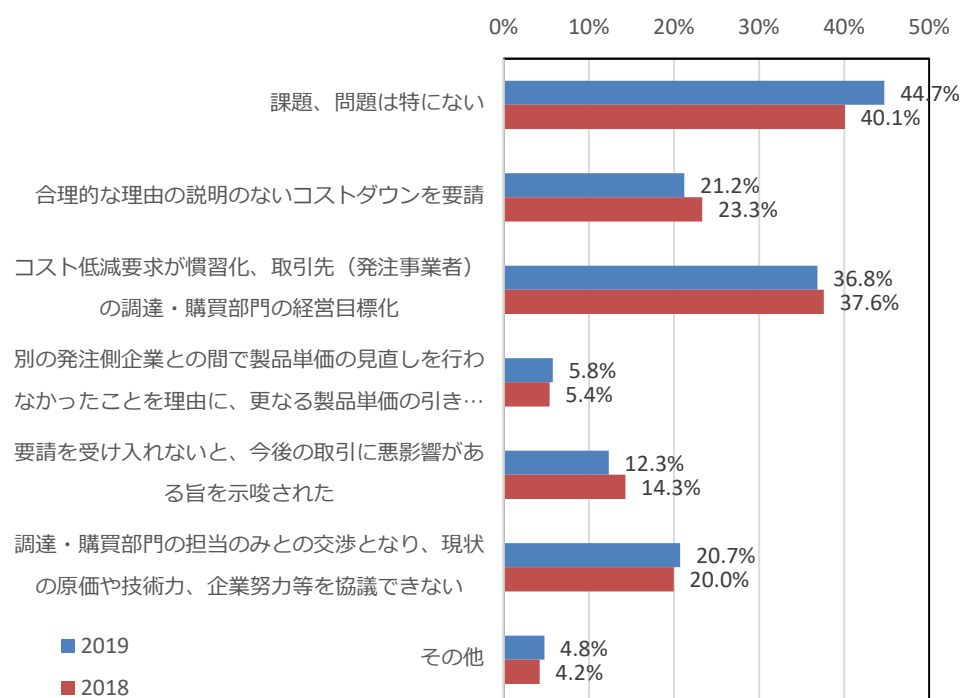
2019年4月以降の原価低減要請の有無



望ましくない原価低減要請を行わないことが発注企業側で徹底されているか



原価低減要請に関する課題、問題



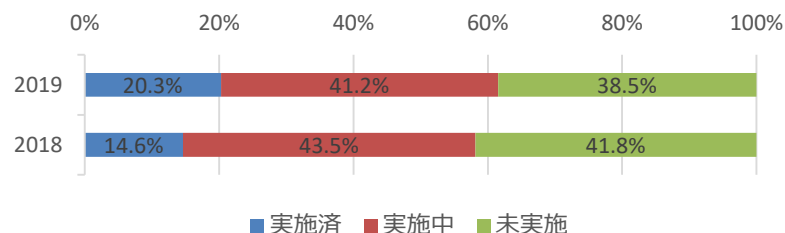
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

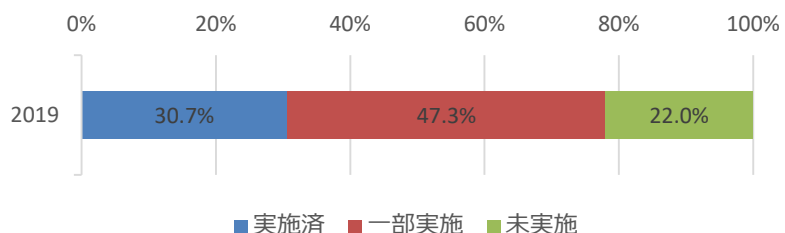
＜労務費、原材料等の価格転嫁＞

- 労務費上昇に伴う取引対価の見直し協議の徹底は実施済が昨年から5.7%増と改善する一方、未実施も約4割と依然高い割合。
- 単価決定・改定で十分な協議を実施済が約3割だが、未実施も約2割存在。
- 単価決定・改定への反映について、特に労務費、エネルギー価格の変動は約5割で「あまり反映できなかった」。

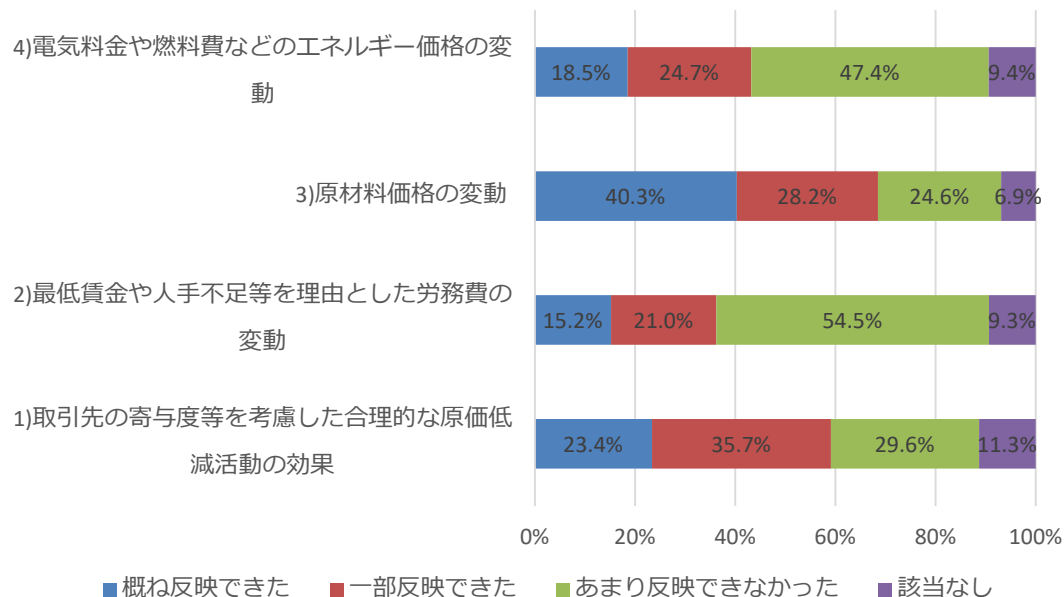
労務費上昇に伴う取引対価の見直しについて、発注企業側の協議が徹底



単価決定・改定の十分な協議の実施



単価決定・改定にあたり、双方合意の結果を反映できたと考える項目



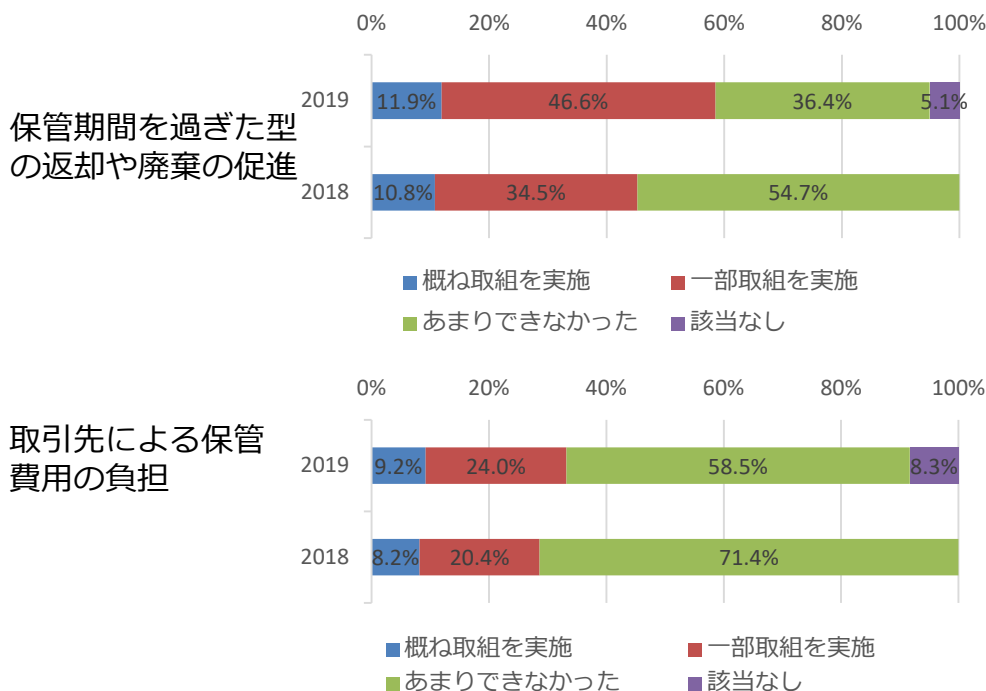
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

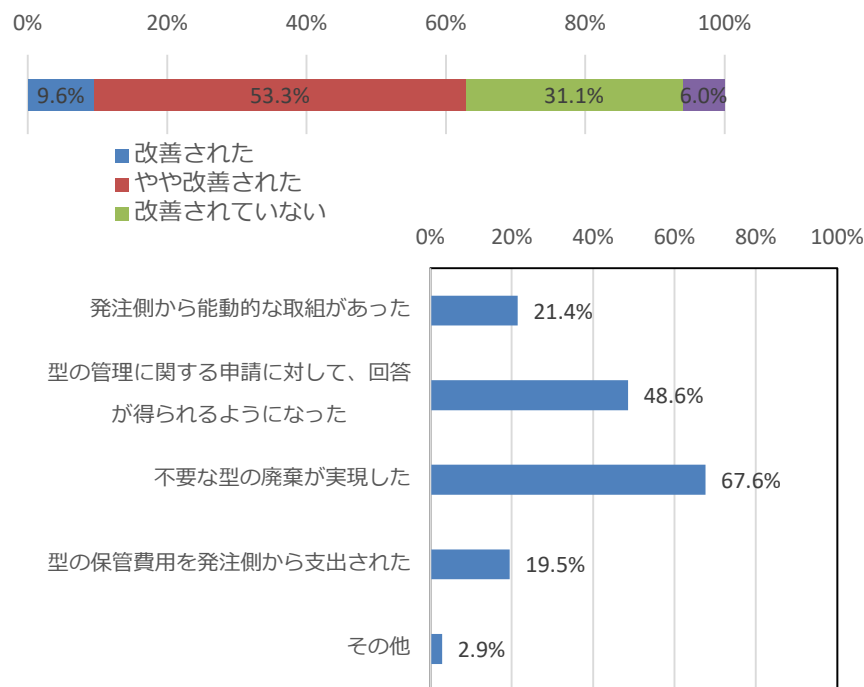
<型管理の適正化実施状況>

- 型廃棄について実施・一部実施できたは昨年半数以下だったところ、約6割にまで改善し、保管費用の発注側負担についても取組が進展。
- 1年前と比較すると型管理の課題は約6割で改善・やや改善。約7割で不要な型の廃棄が実現し、約5割で発注側からの回答が得られるようになったと回答。

型管理の適正化に関する取組の実施状況



1年前と比較して型管理の課題は改善したか



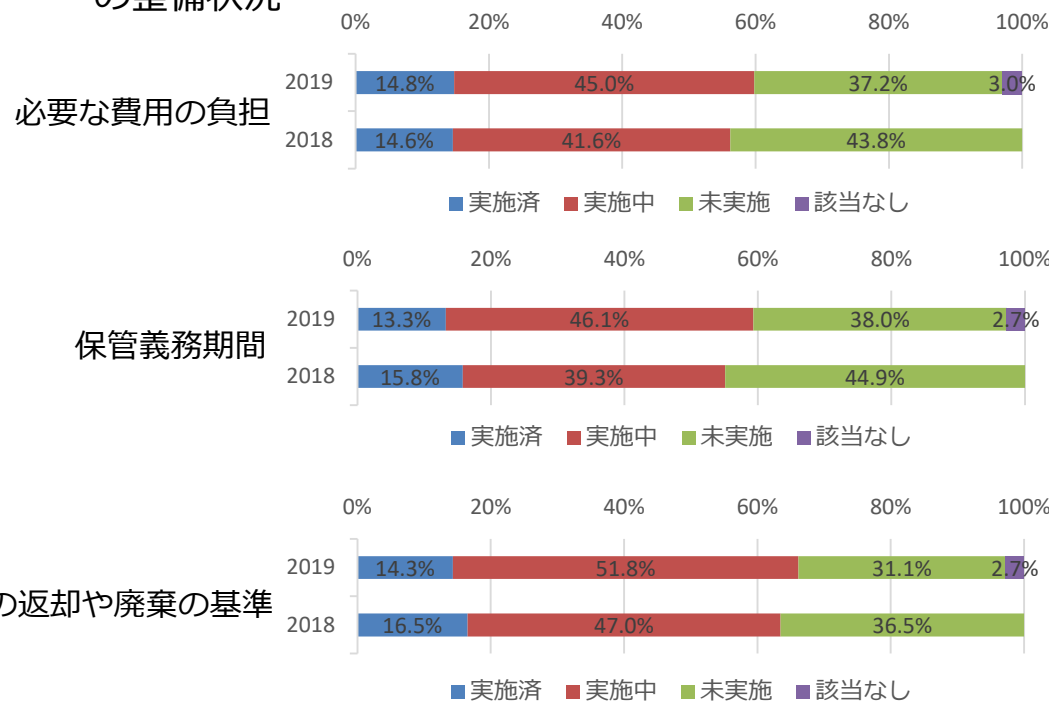
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

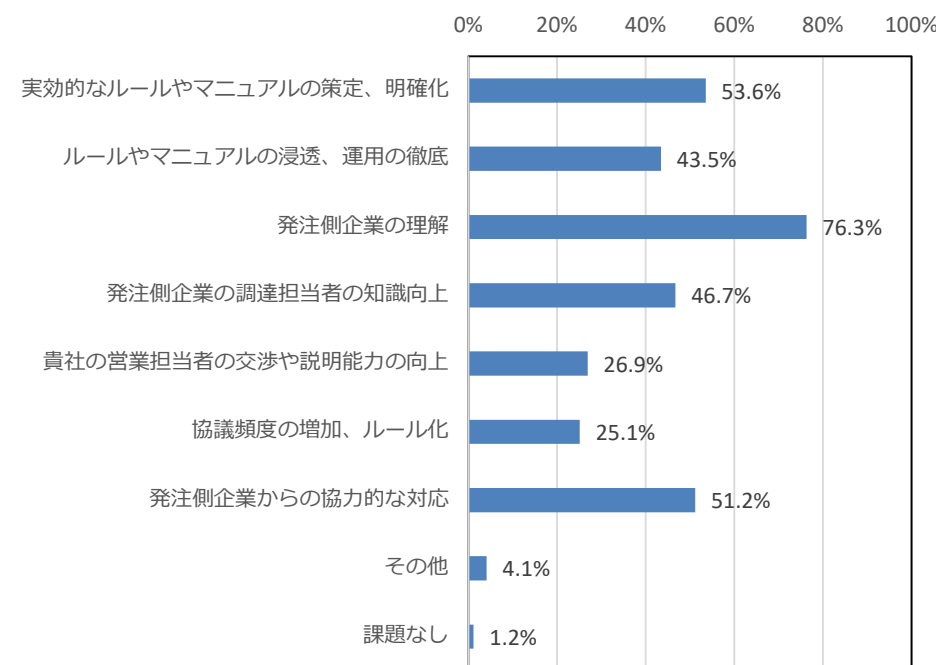
＜発注側の型管理マニュアル整備状況及び型管理の改善状況＞

- 発注側における型保管に関するルール、マニュアル整備状況は、昨年と比較して実施済、実施中が増加。一方で未実施も3～4割存在。
- 型の増加抑制・削減に向けた課題として、発注側企業の理解、実効的なルールの浸透等への対応が求められる。

発注側企業における型保管に関するルールやマニュアルの整備状況



より円滑に型の増加抑制及び削減を進めるための課題



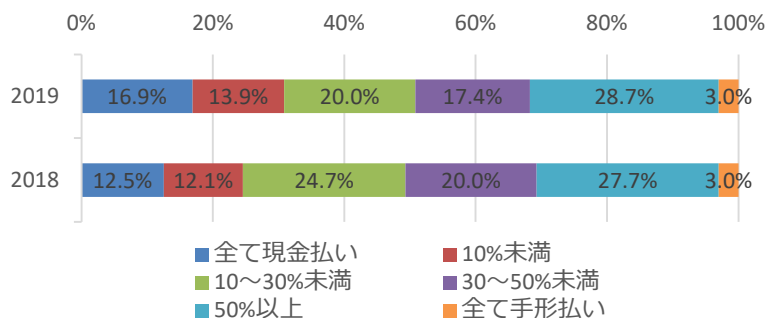
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③ 下請代金支払の適正化

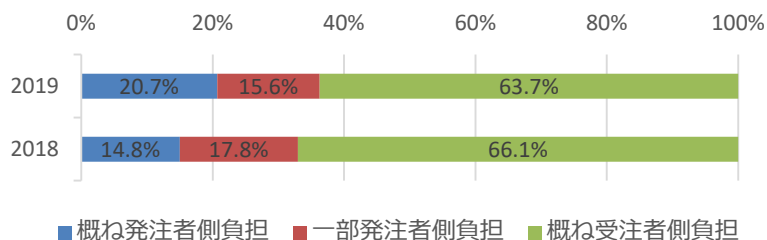
<手形支払いの割合とサイト>

- 全て現金払い、手形払い10%未満は昨年から6.2%増と改善したが、総体として大きな変化なし。割引料等のコストは概ね受注者側負担が約6割が負担している状況。
- 手形等のサイトは昨年と比較して改善していない。

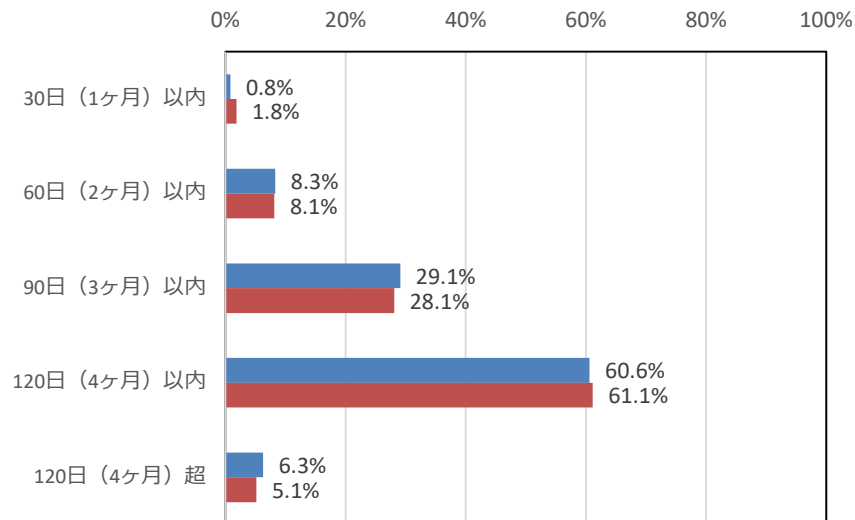
下請代金を手形等で支払われている割合



現金化にかかる割引料等のコストを勘案して下請代金の額を決定



下請代金を手形等で支払われている場合、手形等のサイト



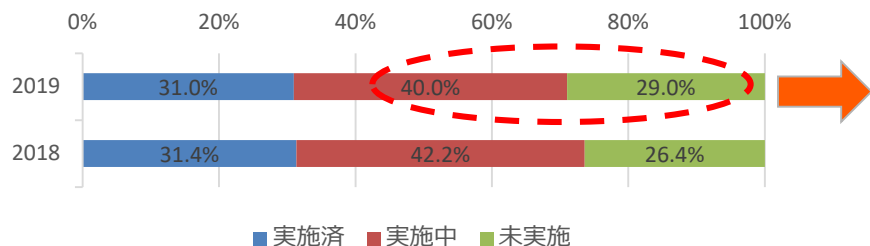
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③ 下請代金支払の適正化

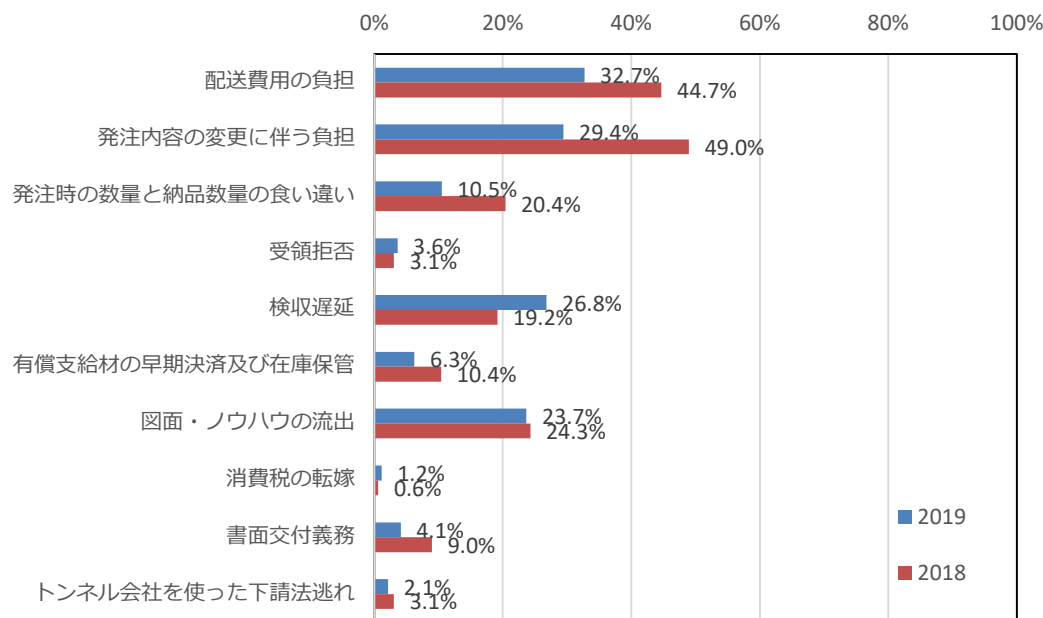
<取引ガイドラインの徹底>

- 取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わないことを発注側が徹底しているかについては、昨年と比較して改善していない。
- 配送費用の負担、発注内容の変更に伴う負担が減少する一方、検収遅延は増加。

取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わないことの（発注側の）徹底



徹底されていない項目



3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

働き方改革・天災等への対応、その他

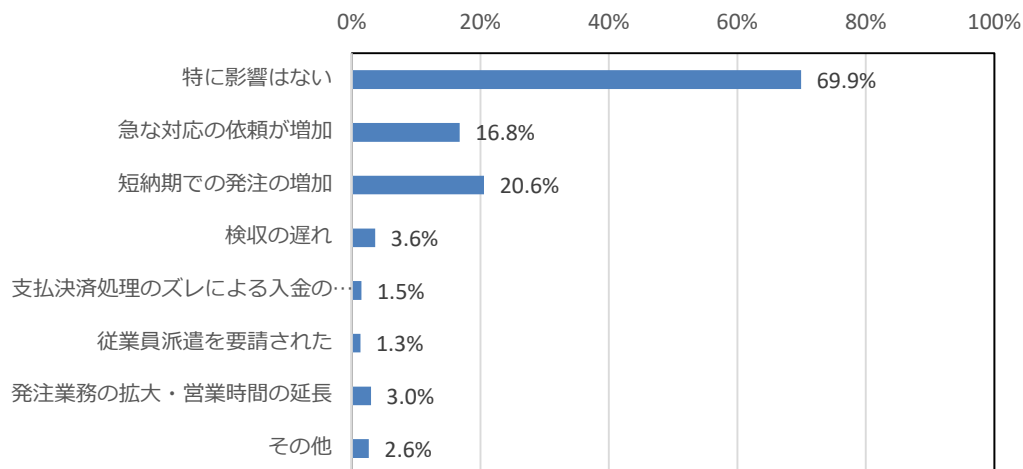
<働き方改革の影響>

- 発注側の働き方改革の影響は7割がないと答える一方、短納期発注、急な対応依頼が増加すると約2割が回答。
- 発注側企業の働き方改革により短納期発注等を行った場合、発注側による適正なコスト負担は「あまりできなかった」が過半を占める。

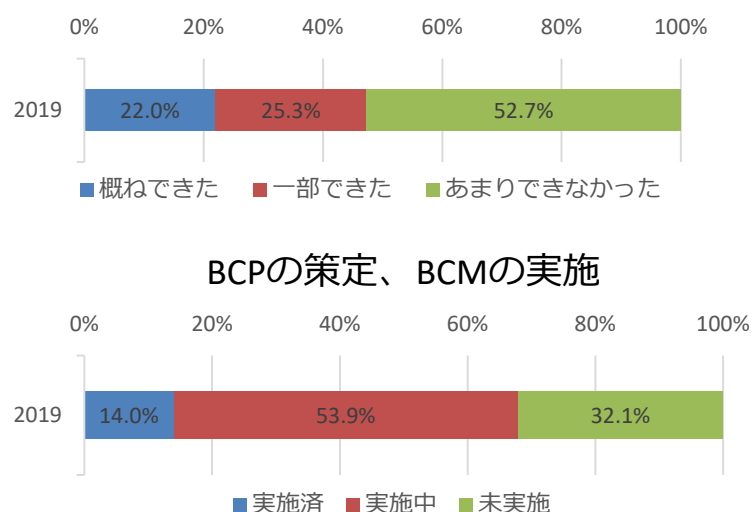
<天災等への対応>

- BCPの策定、BCMの実施は、約3割が未実施。

発注側企業の働き方改革による影響



発注側企業の働き方改革により短納期発注などを行う場合、発注側が企業の適正なコストを負担



4. 今後の取組（目標を含む）

【今後の取組】

- 総会、理事会、各委員会等の場において取引適正化に関する説明会を実施。また自主行動計画フォローアップ調査結果を分析、共有。
（日本金型工業会、日本金属熱処理工業会、日本金属プレス工業協会、日本ダイカスト協会、日本鍛造協会、日本鑄造協会、日本鑄鍛鋼会、日本粉末冶金工業会）
- 金型特有の問題取引を改善重点テーマとして最優先に改善活動を行う。
 - ①金型代金支払い制度の改革、②金型図面などの知的財産保護、③模範的金型発注企業表彰制度
（日本金型工業会）
- 自主行動計画改訂および型取引の適正化推進協議会報告書の内容に合わせ会員向けのダイカスト産業取引ガイドライン（平成23年度作成）の改訂を検討する予定
（日本ダイカスト協会）
- 取引適正化の取組に関しアンケート調査を実施、分析結果を会員に提供。
（日本鑄造協会）